

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	作業センター所長 田邊 由洋	
都整－42 作業センター事業(特別会計)	☒ 自治事務	主管課	作業センター
	☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	
	施策の方針	下水道の整備・管理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の安全性、利便性、快適性への迅速な対応を確保するため。
効果	河川・下水道施設等の修繕を行った。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・河川・下水道施設等の修繕を行った。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考 ・各年3月31日 (住民基本台帳)
	人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	
	世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営 資源状 況	決算値(千円)	13,534	10,981	当初予算(千円)	14,001	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	12,899	10,094	その他	12,600	
	一般財源	635	887	一般財源	1,401	
	人員配置数	4.7	4.7	人員配置数	6.5	
	人 件 費(千円)	34,565	34,943	人 件 費(千円)	49,158	
事業 経費運 営	総事業費(千円)	48,099	45,924	総事業費(千円)	63,159	
	市民1人当りの 経費(円)	271	259	市民1人当りの 経費(円)	357	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		経年劣化による污水管の補修は、市民の快適かつ安全な生活に必須であり、常に市民生活に不可欠である。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	污水管などの補修、機能維持を図り、市民生活の利便性を確保するよう努めていく。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	経年劣化した污水管の補修等の要望が増加しているが、対応にあたる技能労務職職員は減少し、さらに職員の高齢化が進んでいることから、要望処理率の低下が懸念される。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	班編成の一部入れ替えや、状況に応じた人員のやり繰りを行い、補修要望に応じた。		☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	要望の増加に伴い、未処理補修要望箇所も増加している。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	要望処理率					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	作業センターの業務は、修繕要望等に対する処理であるため、その処理率の高さが市民の快適な生活の指標と考えられる。		
目標値	95.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0			
実績値	90.0	90.0								
達成率	94.7%	91.8%								
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
目標値										
実績値										
達成率										
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
目標値										
実績値										
達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	事務の効率化、外部委託の積極的活用などを図るとともに、職員の増員により、緊急時の対応も含めて、より一層迅速な処理を可能とし、要望処理率の向上に努める。									

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---